

平成26年9月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成26年10月27日 東

上場会社名 日本エス・エイチ・エル株式会社 上場取引所
 コード番号 4327 URL <http://www.shl.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 奈良 学
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 中村 直浩 (TEL) 03 (5385) 8781
 定時株主総会開催予定日 平成26年12月20日 配当支払開始予定日 平成26年12月22日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年12月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年9月期の業績(平成25年10月1日～平成26年9月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年9月期	2,076	5.5	889	3.6	894	3.6	555	0.5
25年9月期	1,967	7.0	858	10.8	863	11.1	552	25.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年9月期	179.75	177.99	18.1	25.1	42.8
25年9月期	178.21	177.62	19.1	25.7	43.6

(参考) 持分法投資損益 26年9月期 一百万円 25年9月期 一百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年9月期	3,589	3,116	86.5	1,027.89
25年9月期	3,532	3,046	86.1	980.35

(参考) 自己資本 26年9月期 3,104百万円 25年9月期 3,040百万円

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年9月期	565	△658	△497	1,967
25年9月期	688	175	△269	2,558

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年9月期	—	3,700.00	—	53.00	—	279	50.5	9.6
26年9月期	—	45.00	—	47.00	92.00	281	51.2	9.2
27年9月期(予想)	—	46.00	—	46.00	92.00		49.6	

(注) 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、当該株式分割前の配当金につきましては実際の配当額を記載しております。

3. 平成27年9月期の業績予想(平成26年10月1日～平成27年9月30日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,181	5.1	895	0.7	895	0.1	575	3.5	185.44

(注) 1株当たり当期純利益は平成26年9月期の期末発行済株式数(3,101,800株)を基に算出しております。

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示に関する注記

(2) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

26年9月期	3,101,800 株	25年9月期	3,101,800 株
26年9月期	81,921 株	25年9月期	21 株
26年9月期	3,090,915 株	25年9月期	3,101,797 株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

(注)当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、平成25年9月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して期中平均株式数を算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- 当決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、当決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 当決算短信に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する主旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。
- 当社のサービスは、新規卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。そのため、当社は年次での業績管理を実施しており、第2四半期累計期間の業績予想は行っておりません。
- 業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。
- 当社は平成26年10月30日に証券アナリスト・機関投資家向けの決算説明会を開催する予定であります。当該説明会で配付した資料等につきましては、速やかに当社ホームページに掲載いたしますので、当社ホームページのIR情報をご参照ください。

http://www.shl.ne.jp/ir/for_analyst.asp

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
(5) その他、会社の経営上重要な事項	7
4. 財務諸表	8
(1) 貸借対照表	8
(2) 損益計算書	10
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(会計方針の変更)	14
(貸借対照表関係)	14
(損益計算書関係)	14
(株主資本等変動計算書関係)	15
(キャッシュ・フロー計算書関係)	16
(ストック・オプション等関係)	17
(セグメント情報等)	20
(持分法損益等)	20
(関連当事者情報)	21
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当事業年度の経営成績)

当事業年度（平成25年10月1日から平成26年9月30日まで）における売上高は2,076百万円（前年同期比5.5%増）となり、前年同期比108百万円の増収となりました。サービス形態別には、プロダクト売上高1,069百万円（前年同期比11.0%増）、コンサルティング売上高967百万円（前年同期比0.3%減）、トレーニング売上高39百万円（前年同期比18.5%増）であります。

当事業年度のプロダクト売上高は前年同期比で105百万円増加しました。特に、会場テスト方式の新サービスを開始した新規学卒者の総合職採用選考用の「GAB」や「OPQ」等の販売が引き続き増加したことが主たる要因であります。一方、コンサルティング売上高は前年同期比で3百万円減少しました。主な要因は、インターネットスクリーニングシステムである「玉手箱」やヒューマン・アセスメント・サービスである各種評価代行サービス等の販売は好調でしたが、採用選考期間の短縮化を背景にWebアセスメントツールである「Webテスト」及び「マークシートテスト」の顧客仕様版の販売が低調であったことによります。トレーニング売上高は、インハウスセミナー等の受注増加により前年同期比で6百万円増加しました。

当事業年度におきましては、来年の新規学卒者に対する求人数の大幅増加による求人倍率の上昇並びにその就職内定率の上昇等の報道がされるなど、景気動向の改善等を背景とした企業の積極的な雇用姿勢が顕著でありました。当社におきましては、このような環境下における人手不足感から企業の新規学卒者の採用活動が過熱したため、大手企業を中心とした採用選考期間の早期化・短縮化といった影響を受けたものの、顧客ニーズに合った営業展開が奏功したことにより増収が確保できたと考えております。

当事業年度の営業利益は889百万円（前年同期比3.6%増）となりました。売上原価は301百万円（前年同期比25.9%増）となり前年同期比で62百万円増加し、販売費及び一般管理費は885百万円（前年同期比1.8%増）となり前年同期比で15百万円増加しましたが、増収により営業利益は前年同期比で31百万円の増益となりました。売上原価につきましては、新サービス提供に伴う外注費及び製品マスターの償却費の増加が主な増加要因であります。また、販売費及び一般管理費の増加につきましては、研究開発費等の減少した費目もありますが、営業部門を中心とした人員拡充等による人件費や営業事務所増床による支払家賃が増加したことが主たる要因であります。

当事業年度の経常利益は894百万円（前年同期比3.6%増）となりました。営業外収益及び営業外費用ともに前年同期とほぼ同額であったため、営業利益と同じく31百万円の増益となりました。

当事業年度の税引前当期純利益は907百万円（前年同期比0.2%増）となりました。特別利益が前年同期比で37百万円減少しましたが、経常利益の増益に加えて特別損失も前年同期比で8百万円減少したことにより、税引前当期純利益は1百万円の増益となりました。特別利益につきましては、投資有価証券売却益12百万円を計上しましたが、前年同期に取締役の逝去に伴う受取保険金52百万円を計上していたこと、また、特別損失につきましては、前年同期に役員退職慰労金7百万円を計上していたこと等が主な減少要因であります。

以上に、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を計上した結果、当事業年度の当期純利益は555百万円（前年同期比0.5%増）となり、前年同期比で2百万円の増益となりました。

〈参考1：サービス形態別の売上高内訳〉

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)		当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)		対前年同期 増減率
	金額	構成比	金額	構成比	
	百万円	%	百万円	%	%
プロダクト	963	49.0	1,069	51.5	11.0
コンサルティング	970	49.3	967	46.6	△0.3
トレーニング	33	1.7	39	1.9	18.5
合計	1,967	100.0	2,076	100.0	5.5

〈参考2：四半期会計期間別の売上高〉

	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
平成24年9月期	226	783	415	373	1,839
平成25年9月期	282	893	455	336	1,967
平成26年9月期	313	966	449	346	2,076

(注) 当社のサービスは、新規学卒者の採用選考に利用される頻度が高いため、売上に季節変動が生じます。近年、新規学卒者の採用選考が実施される第2四半期会計期間に売上が集中する傾向にあります。

(注) 上記において使用しているプロダクト、コンサルティング、トレーニングという区分は、提供するサービスの形態別区分であります。当社は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一事業を営むため、プロダクト生産時には、プロダクトがどのサービス形態で提供されるかは未定であり、サービスの形態別営業費用を区分して表示することは困難でありますので、売上高のみを記載しております。

(次期の見通し)

翌事業年度におきましては、急激な円安や世界的な政情不安の懸念もありますが、各種経済政策等により景気は緩やかに回復してきており、雇用環境は引き続き底堅く、加えて人手不足感の強まりから、新規学卒者及び経験者の積極的な採用活動が予想されます。

一方、翌事業年度から実施される新規学卒者の採用に関する自主規制(注)により、企業の採用広報や採用選考時期が延期され、当社売上の集中時期もこれまで第2四半期会計期間であったものが第3四半期または第4四半期会計期間へと遅くなるものと予想しております。また、採用選考期間が短縮されることにより、一定期間に売上が集中する傾向が強まるものと認識しております。

このように例年と異なる経営環境ではありますが、当社では、企業のニーズを正確に分析し、最適なサービスをよりスピーディに提供することにより、業績の向上を図ってまいりたい方針であります。

以上の認識を踏まえ、翌事業年度の業績見通しにつきましては、売上高2,181百万円(前年同期比5.1%増)、営業利益895百万円(前年同期比0.7%増)、経常利益895百万円(前年同期比0.1%増)、当期純利益575百万円(前年同期比3.5%増)を見込んでおります。

(注) 業界団体等による自主規制で、学生の学事日程に配慮し、一定時期まで新規学卒者の採用広報や採用選考を開始しないように申し合わせたものであります。平成28年度以降入社の新規学卒者に対する採用選考活動に関して、経団連の「採用選考に関する指針」では、広報活動は卒業・修了年度に入る直前の3月1日以降、選考活動は卒業・修了年度の8月1日以降とするように定められております。

(2) 財政状態に関する分析

① 財政状態の変動状況

当事業年度末における財政状態について前事業年度末と比較いたしますと、資産合計は57百万円増加し3,589百万円となりました。

流動資産につきましては、34百万円増加し3,034百万円となりました。これは、現金及び預金が388百万円減少する一方、未収入金が312百万円、預け金が97百万円増加したことが主たる要因であります。現金及び預金の減少は、営業活動により565百万円の収入がありましたが、投資有価証券の取得により300百万円、配当金の支払額303百万円、自己株式の取得に関連して290百万円支出したことが主な要因であります。また、預け金は自己株式取得代金の預け入れによるもので、未収入金は投資有価証券の売却代金であります。

固定資産につきましては、22百万円増加し555百万円となりました。主な要因は、営業事務所増床等により有形固定資産が16百万円増加したことと、敷金が18百万円増加したことによりです。

負債合計は12百万円減少し473百万円となりました。これは、退職給付引当金及び役員退職慰労引当金の増加等により、固定負債は28百万円増加しましたが、未払金及び未払法人税等の減少等により流動負債が41百万円減少したことが主たる要因であります。

純資産合計は69百万円増加し3,116百万円となりました。これは、自己株式の取得192百万円と配当により利益剰余金が303百万円減少しましたが、当事業年度に当期純利益555百万円を計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は1,967百万円（前事業年度末比23.1%減）となり、前事業年度末比590百万円減少しました。当事業年度におけるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により増加した資金は565百万円（前年同期比123百万円減少）となりました。その主な内訳として、収入要因は税引前当期純利益907百万円、減価償却費41百万円、支出要因は法人税等の支払額368百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により使用した資金は658百万円（前年同期比は175百万円の収入）となりました。その内訳として、収入要因は定期預金の払戻による収入150百万円であり、支出要因は定期預金の預入による支出450百万円、投資有価証券の取得による支出300百万円、固定資産の取得による支出50百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動により使用した資金は497百万円（前年同期比228百万円増加）となりました。支出の内訳は、配当金の支払額303百万円、自己株式の取得による支出193百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年9月期	平成23年9月期	平成24年9月期	平成25年9月期	平成26年9月期
自己資本比率	86.0	87.8	86.6	86.1	86.5
時価ベースの自己資本比率	132.4	141.7	140.4	169.0	213.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注）当社は有利子負債及び支払利子がありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては記載していません。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要事項のひとつと位置付け、経営体質を強化するために必要な内部留保を勘案しつつ、配当性向50%を基準として、安定かつ積極的な株主への利益還元に取り組むことを基本方針としております。また、当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年二回としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会としております。

以上の基本方針に基づき、当事業年度におきましては、1株当たり47円の期末配当とし、1株当たり45円の間配当と合わせて年間配当額92円とさせていただきたく考えております。これは、前事業年度の普通配当額90円に比べ年間2円の増配（前年同期比2.2%増）であります。

内部留保金につきましては、情報システムの更なる安全性を確保するためのIT投資や新規アセスメントツールの研究開発等に充当し、企業体質の強化を図ってまいりたい所存であります。

なお、翌事業年度の配当につきましては、当事業年度の年間配当額を維持させていただきたく考えております。

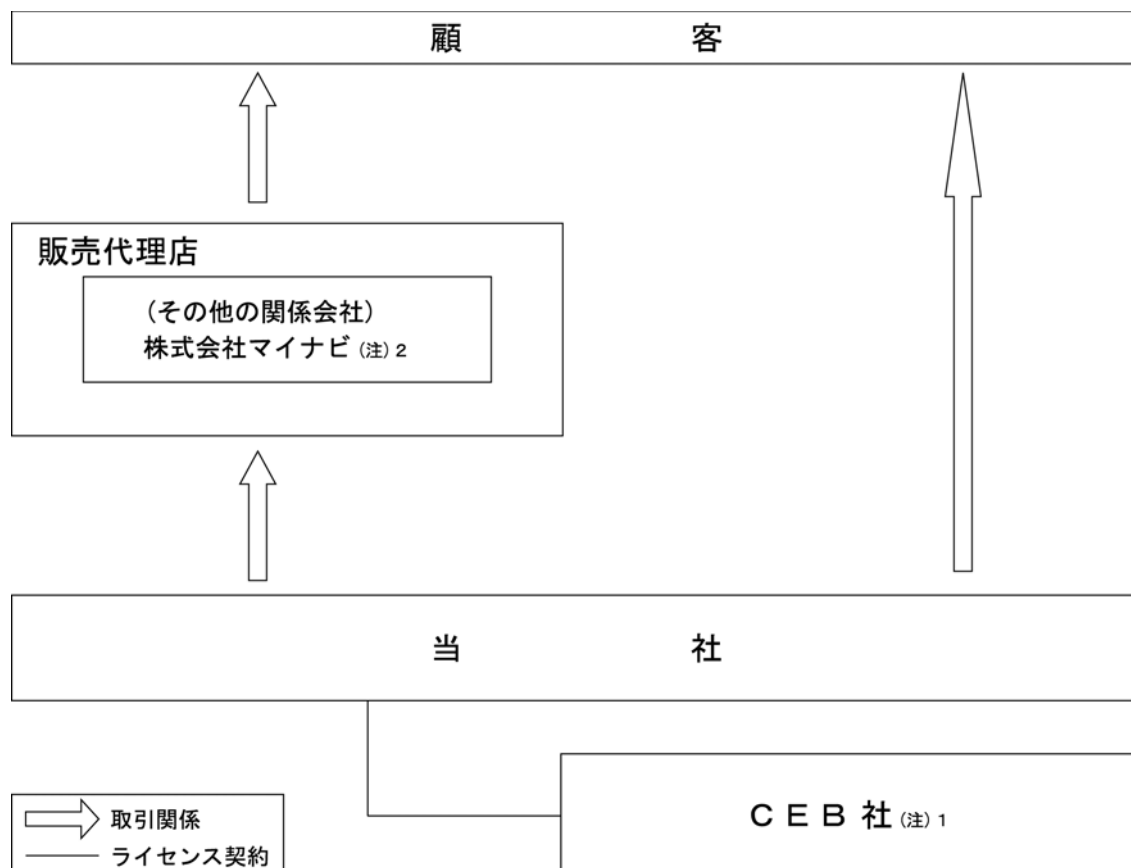
（4）継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

当社は、米国のCorporate Executive Board Company（以下、CEB社）からライセンス供与を受け、主に国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しております。一方、資本関係におきましては、株式会社マイナビ(注2)が当社株式の29.81%を所有する筆頭株主であり、かつ当社の販売代理店であります。

これらの関係について図示すると、次のとおりであります。



(注) 1. 従来、当社は英国のSHL Group Limited（以下、SHL社）との間でライセンス契約を締結し、SHL社の有するプロダクト、サービス、著作権、商標及びノウハウ等に関するライセンス供与を受け、国内企業向けに人材アセスメントサービスを提供しており、また、当社は、同ライセンス契約に基づきロイヤルティを支払っておりました。しかし、平成25年9月23日付で、SHL社がCEB社に統合されたことにより、当該ライセンス契約はCEB社に移管されております。なお、CEB社は、米国の人事関連の会員制アドバイザー会社であり、世界各国で事業展開しております。CEB社の詳細につきましては、ホームページをご参照ください。
<http://www.executiveboard.com>

2. 株式会社マイナビは、当社の筆頭株主であり、当社株式900,000株（議決権の所有割合29.81%）を所有しております。

株式会社マイナビの会社概要

(本店所在地)	東京都千代田区
(代表者)	代表取締役社長 中川 信行
(主な事業内容)	就職情報提供事業、人材派遣事業、出版事業、進学情報提供事業

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人・仕事・組織の個性を可視化するための測定ツールを提供し、測定データの適切な解釈を通して、顧客企業の生産性向上とそこで働く個々人の仕事を通しての自己実現をはかる」ことを企業理念としております。また当社は、上場会社として、資本市場を通じて資金調達の間機を得るとともに、株主に対して利益還元を行う社会的使命を有する企業であります。

この認識を踏まえ、

- ・高い効率性を追求する会社
- ・収益力が高くかつ成長が見込まれる会社
- ・高い専門性と良質なサービスを提供することにより、社会への貢献度の高い、顧客から尊敬される会社となるべく、さまざまな施策に取り組んでいくことが重要であると考えております。

(2) 目標とする経営指標

当社では、「資本効率を高める」という観点から、目標とする経営指標としては業績に対するROE（自己資本利益率）を重視しております。

	前事業年度 自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日	当事業年度 自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日
ROE	19.1%	18.1%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中長期的な経営戦略、目指すべき方向性に変更はありませんが、現状の世界的な経済環境の悪化を踏まえ、具体的な施策は、景気の長期低迷の可能性も視野に入れたものとなります。景気拡大前提ではなく、市場の動静に見合った柔軟な対応が必要となります。

①新規学卒者の採用選考市場での顧客数の拡大

少子化による若年労働力の減少、団塊世代の退職といった流れの中で、優秀な新規学卒者に対する企業のニーズは景気の悪化の中でも根強く、今後とも継続するものと考えております。しかし、新規学卒者の採用選考市場自体が従来のように大幅に拡大しつづける環境ではなく、当社としては、当面この一定の市場規模の中でのシェアアップを目指し、直販、有力代理店による新規顧客の開拓と同時に現顧客の取引継続率を上げ、取引顧客数の拡大を図る所存でおります。さらに、直販においては、現顧客に対するサービス内容を拡大し、総合的な人材アセスメントサービスを提供できるよう深耕の営業を継続する所存であります。

②Webアセスメントツールによる経験者の採用選考市場への対応

当社は、創業以来今日まで質問紙法（ペーパー・アセスメント）とよばれる心理テストを媒介にした情報処理型サービスを主体に事業展開してまいりました。被検者に対して長い時間の拘束ができない新規学卒者の採用選考においてこの手法は極めて有効であり、結果として当社の売上の大部分は新規学卒者の採用選考市場に集中してまいりました。

今後、少子化の影響が予想される新規学卒者の採用選考市場から、既存の人材アセスメントサービスを活用した経験者の採用選考市場への展開を急ぐことは中長期的な経営戦略のひとつであります。当社への顧客企業からのニーズに応えるかたちで、経験者の採用選考市場への具体的な取り組みとして、多様なWebアセスメントツール（インターネット関連サービス）を活用した営業展開を今後とも図ってまいり所存であります。

③ヒューマン・アセスメント市場への積極的展開

ペーパー・アセスメントに対して、ヒューマン・アセスメントと呼ばれる事業領域があります。グループ討議のような模擬場面での被検者の行動を、教育を受けたアセッサー（評価代行実施者）が観察・記録・分類・評価し、被検者本人にフィードバックするとともに、顧客である人事部門に個人別能力報告書を提供する専門的なサービスであります。近年、顧客企業の管理職層のスリム化要請等から、ヒューマン・アセスメントを管理職登用試験制度に組み込みたいとする顧客ニーズは急速に高まってきており、この分野へ積極的に展開しております。

ヒューマン・アセスメントは、特殊技術者の人材派遣業に近いサービスであるため、アセッサーの教育、管理等を徹底し、より質の高いアセッサーを養成することで、当社の顧客ニーズに対応したヒューマン・アセスメント・サービスを積極的に推進してまいり所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は、従来どおり新規学卒者の採用選考における適性テストサービスを提供していくとともに、顧客企業における配属・教育・登用等の人事施策の適正化に関する各種アセスメント（インターナル）サービスを提供する体制をより強化し、総合的な人材アセスメントサービス企業として成長並びに収益体質の強化に努めてまいりたいと考えております。この課題に対処するため、以下の計画を推進しております。

① 人材の確保と教育

当社は、上場企業として、より質の高いサービスを、より広く提供するためには、新サービス・新システム等の開発体制、営業体制、内部管理体制の強化が不可欠と考えており、そのために、コンサルタント（営業・開発）職及びシステムエンジニア（開発）職並びに管理部門の人員増強に努めております。継続的な教育の徹底により、新入社員の早期戦力化や中堅社員の能力向上に取り組むことにより、引き続き、強固な社内体制を構築していく所存であります。

② 研究開発の推進

当社は、他社に先駆けて人材アセスメントサービス事業のインターネット化に取り組んでまいりました。インターネット技術を利用した人材アセスメントサービスは、今後ますますグローバル化していくと考えられます。当社ではこの変化に対応するために、CEB社とのライセンス契約に基づき、CEB社がもつ多国籍言語ツールを日本国内において利用できるようにして、(CEB社の) グローバル顧客に対する利便性向上に寄与していく方針であります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,658,844	2,270,807
売掛金	※1 261,025	※1 271,294
商品及び製品	29,660	23,159
仕掛品	632	855
原材料及び貯蔵品	1,070	819
預け金	-	97,141
有価証券	-	15,314
未収入金	-	312,870
前払費用	11,612	13,978
繰延税金資産	36,653	27,824
その他	78	144
流動資産合計	2,999,578	3,034,209
固定資産		
有形固定資産		
建物	47,921	59,957
減価償却累計額	△33,804	△37,155
建物(純額)	14,117	22,801
工具、器具及び備品	51,996	67,782
減価償却累計額	△37,757	△45,498
工具、器具及び備品(純額)	14,238	22,283
有形固定資産合計	28,355	45,084
無形固定資産		
借地権	726	726
ソフトウェア	6,290	4,829
製品マスター	50,128	31,439
製品マスター仮勘定	8,034	25,558
電話加入権	1,859	1,859
無形固定資産合計	67,038	64,413
投資その他の資産		
投資有価証券	313,817	299,130
繰延税金資産	48,800	53,494
敷金	69,855	88,149
会員権	※2 2,400	3,350
長期前払費用	2,395	1,770
その他	200	200
投資その他の資産合計	437,469	446,096
固定資産合計	532,863	555,593
資産合計	3,532,442	3,589,803

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,006	7,614
未払金	26,180	2,790
未払費用	79,046	69,358
未払法人税等	203,663	184,442
未払消費税等	33,559	41,659
預り金	4,290	4,590
流動負債合計	351,747	310,455
固定負債		
退職給付引当金	81,809	95,759
役員退職慰労引当金	35,110	46,810
長期預り保証金	15,000	15,000
資産除去債務	1,785	5,105
固定負債合計	133,705	162,674
負債合計	485,453	473,130
純資産の部		
株主資本		
資本金	581,067	581,067
資本剰余金		
資本準備金	320,530	320,530
資本剰余金合計	320,530	320,530
利益剰余金		
利益準備金	19,500	19,500
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,116,527	2,368,149
利益剰余金合計	2,136,027	2,387,650
自己株式	△41	△192,900
株主資本合計	3,037,583	3,096,347
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,243	7,751
評価・換算差額等合計	3,243	7,751
新株予約権	6,162	12,573
純資産合計	3,046,989	3,116,672
負債純資産合計	3,532,442	3,589,803

(2) 損益計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	※3 1,967,520	※3 2,076,131
売上原価	239,196	301,222
売上総利益	1,728,323	1,774,909
販売費及び一般管理費	※1, 2 870,083	※1, 2 885,462
営業利益	858,240	889,447
営業外収益		
受取利息	830	768
投資事業組合運用益	4,708	5,605
雑収入	280	356
営業外収益合計	5,819	6,730
営業外費用		
為替差損	162	156
支払手数料	265	375
自己株式取得費用	-	964
その他	3	52
営業外費用合計	431	1,547
経常利益	863,629	894,629
特別利益		
受取保険金	※4 52,000	-
投資有価証券売却益	-	12,052
貸倒引当金戻入額	-	1,122
資産除去債務取崩益	-	1,082
特別利益合計	52,000	14,258
特別損失		
たな卸資産廃棄損	1,214	-
たな卸資産評価損	-	1,693
役員退職慰労金	7,880	-
減損損失	※5 1,038	-
特別損失合計	10,133	1,693
税引前当期純利益	905,495	907,194
法人税、住民税及び事業税	362,882	349,977
法人税等調整額	△10,153	1,620
法人税等合計	352,728	351,597
当期純利益	552,766	555,597

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	581,067	320,530	320,530	19,500	1,833,616	1,853,117
当期変動額						
剰余金の配当					△269,856	△269,856
当期純利益					552,766	552,766
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	—	—	—	—	282,910	282,910
当期末残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,116,527	2,136,027

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	—	2,754,714	1,113	1,113	—	2,755,827
当期変動額						
剰余金の配当		△269,856				△269,856
当期純利益		552,766				552,766
自己株式の取得	△41	△41				△41
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			2,130	2,130	6,162	8,292
当期変動額合計	△41	282,869	2,130	2,130	6,162	291,161
当期末残高	△41	3,037,583	3,243	3,243	6,162	3,046,989

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(単位:千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,116,527	2,136,027
当期変動額						
剰余金の配当					△303,974	△303,974
当期純利益					555,597	555,597
自己株式の取得						
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						
当期変動額合計	-	-	-	-	251,622	251,622
当期末残高	581,067	320,530	320,530	19,500	2,368,149	2,387,650

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△41	3,037,583	3,243	3,243	6,162	3,046,989
当期変動額						
剰余金の配当		△303,974				△303,974
当期純利益		555,597				555,597
自己株式の取得	△192,858	△192,858				△192,858
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			4,508	4,508	6,411	10,919
当期変動額合計	△192,858	58,763	4,508	4,508	6,411	69,683
当期末残高	△192,900	3,096,347	7,751	7,751	12,573	3,116,672

(4) キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	905,495	907,194
減価償却費	30,160	41,033
貸倒引当金の増減額(△は減少)	-	△949
減損損失	1,038	-
受取利息	△830	△768
株式報酬費用	6,162	6,411
資産除去債務取崩益	-	△1,082
自己株式取得費用	-	964
投資有価証券売却益	-	△12,052
退職給付引当金の増減額(△は減少)	14,403	13,950
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	11,376	11,699
売上債権の増減額(△は増加)	51,374	△10,268
たな卸資産の増減額(△は増加)	1,974	4,835
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△419	△2,302
仕入債務の増減額(△は減少)	△40	2,608
受取保険金	△52,000	-
たな卸資産評価損	-	1,693
その他	6,562	△30,105
小計	975,257	932,860
利息の受取額	873	618
保険金の受取額	52,000	-
法人税等の支払額	△339,976	△368,480
法人税等の還付額	174	100
営業活動によるキャッシュ・フロー	688,329	565,098
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△150,000	△450,000
定期預金の払戻による収入	350,000	150,000
有形固定資産の取得による支出	△7,935	△23,721
有形固定資産の売却による収入	4,781	-
無形固定資産の取得による支出	△32,052	△27,050
敷金の差入による支出	-	△18,294
投資有価証券の取得による支出	-	△300,000
投資有価証券の分配金による収入	13,000	10,700
長期前払費用の取得による支出	△2,500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,292	△658,367
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△41	△193,823
配当金の支払額	△269,187	△303,804
財務活動によるキャッシュ・フロー	△269,228	△497,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	594,393	△590,895
現金及び現金同等物の期首残高	1,964,450	2,558,844
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,558,844	※1 1,967,948

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する資産及び負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
売掛金	93,378千円	109,033千円

※2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前事業年度 (平成25年9月30日)	当事業年度 (平成26年9月30日)
会員権	9,499千円	一千円

(損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
ロイヤルティ	41,678千円	44,726千円
役員報酬	90,554 "	80,369 "
給料手当	266,266 "	289,701 "
賞与	74,186 "	71,011 "
福利厚生費	48,235 "	50,056 "
退職給付費用	19,933 "	20,073 "
役員退職慰労引当金繰入額	11,495 "	11,699 "
賃借料	96,221 "	106,867 "
減価償却費	7,849 "	8,766 "
諸手数料	55,873 "	53,813 "

おおよその割合

販売費	55%	57%
一般管理費	45%	43%

※2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。

なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
研究開発費	12,388千円	2,025千円

※3 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
売上高	780,227千円	850,434千円

※4 受取保険金52,000千円は、前取締役中村和司の逝去に伴い、生命保険会社より受け取ったものであります。

※5 減損損失

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

当事業年度において、次の遊休資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	金額(千円)
静岡県 熱海市	遊休資産	建物	141
		土地	757
		工具、器具及び備品	139
合計			1,038

当社は、資産を事業用資産及び遊休資産に分類し、遊休資産については各個別物件をグループの単位としております。

また、回収可能価額を再度検討した結果、下落していたため、当該減少額1,038千円を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、当該遊休資産の回収可能価額は、処分見込価額から処分見込費用を控除した額により評価した正味売却価額により測定してはありますが、当該遊休資産は当事業年度において売却しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	31,018	3,070,782	—	3,101,800
合計	31,018	3,070,782	—	3,101,800

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株につき100株となる株式分割を行っております。

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	21	—	21
合計	—	21	—	21

(注) 単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年12月22日 定時株主総会	普通株式	155,090	5,000	平成24年9月30日	平成24年12月25日
平成25年4月26日 取締役会	普通株式	114,766	3,700	平成25年3月31日	平成25年6月2日

(注) 平成24年12月22日定時株主総会決議の1株当たり配当額は、創立25周年記念配当1,425円を含んでおります。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	3,101,800	—	—	3,101,800
合計	3,101,800	—	—	3,101,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	21	81,900	—	81,921
合計	21	81,900	—	81,921

(注) 平成26年7月29日取締役会決議による自己株式の取得 81,900株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年12月21日 定時株主総会	普通株式	164,394	53.00	平成25年9月30日	平成25年12月24日
平成26年4月28日 取締役会	普通株式	139,580	45.00	平成26年3月31日	平成26年6月2日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年12月20日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	141,934	47.00	平成26年9月30日	平成26年12月22日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金	2,658,844千円	2,270,807千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△100,000 "	△400,000 "
預け金	— "	97,141 "
現金及び現金同等物	2,558,844千円	1,967,948千円

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

1. スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	—	1,239千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	—	4,922千円

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 3名 当社従業員 47名 (付与時の子会社の従業員を含む)	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株	普通株式 100,000株
付与日	平成18年4月21日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成20年1月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。	権利確定日(平成26年12月1日)においても取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成20年1月1日～ 平成25年12月31日	平成26年12月1日～ 平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

① スtock・オプションの数

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前		
期首(株)	—	—
付与(株)	—	100,000
失効(株)	—	—
権利確定(株)	—	—
未確定残(株)	—	100,000
権利確定後		
期首(株)	88,000	—
権利確定(株)	—	—
権利行使(株)	—	—
失効(株)	—	—
未行使残(株)	88,000	—

② 単価情報

決議年月日	平成17年12月22日 定時株主総会決議	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	2,960	1,523
行使時平均株価(円)	—	—
付与日における公正な 評価単価(円)	—	140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
(2) 主な基礎数値及びその見積方法

株価変動性	(注) 1	25.8%
予想残存期間	(注) 2	4年4ヶ月
予想配当	(注) 3	74円/株
無リスク利子率	(注) 4	0.16%

- (注) 1 4年4ヶ月(平成20年7月から平成24年11月まで)の株価実績に基づき算定いたしております。
2 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
3 平成24年9月期決算短信(平成24年10月25日開示)に記載した平成25年9月期の予想配当金額によります。
4 予想残存期間に対応する国債の利回りであります。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

1. ストック・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前事業年度	当事業年度
売上原価	1,239千円	1,098千円
販売費及び一般管理費の 株式報酬費用	4,922千円	5,312千円

2. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び 平成24年10月25日 取締役会決議
付与対象者の区分及び人数 (名)	当社取締役 5名 当社従業員 65名
株式の種類及び付与数(株)	普通株式 100,000株
付与日	平成24年11月1日
権利確定条件	権利確定日(平成26年12月1日)においても 取締役または従業員の地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	平成26年12月1日～ 平成31年5月31日

(注) 1 付与対象者の区分及び人数は、付与時点における区分及び人数を記載しております。

2 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、株式の種類及び付与数は株式分割後の数を記載しております。なお、付与数は株式数に換算しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

① ストック・オプションの数

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び 平成24年10月25日 取締役会決議
権利確定前	
期首(株)	100,000
付与(株)	—
失効(株)	2,900
権利確定(株)	—
未確定残(株)	97,100
権利確定後	
期首(株)	—
権利確定(株)	—
権利行使(株)	—
失効(株)	—
未行使残(株)	—

② 単価情報

決議年月日	平成23年12月17日 定時株主総会決議 及び 平成24年10月25日 取締役会決議
権利行使価格(円)	1,523
行使時平均株価(円)	—
付与日における公正な 評価単価(円)	140.77

(注) 当社は平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っているため、付与時点において当該株式分割が行われたと仮定して、「権利行使価格」及び「付与日における公正な評価単価」を算定しております。

3. 当事業年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. スtock・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

固定資産の減損損失1,038千円を計上しておりますが、当社の事業は、プロダクトを使用して人材アセスメントサービスを提供するという単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前事業年度(自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.02	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	780,227	売掛金	93,378

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

当事業年度(自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)

(1) 財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る。)等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権の 所有(被 所有)割 合(%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係会社	株式会社 マイナビ	東京都 千代田 区	2,102	就職情報 提供事業 等	(被所有) 直接 29.81	当社適性テスト 等の販売 役員の兼任1名	適性テ スト等 の販売	850,434	売掛金	109,033

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記取引については、当社の販売代理店に適用している価格表に基づき決定しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額	980円35銭	1,027円89銭
1株当たり当期純利益金額	178円21銭	179円75銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	177円62銭	177円99銭

- (注) 1 当社は、平成25年4月1日付で1株を100株とする株式分割を行っておりますが、前事業年度の期首に当該分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
- 2 1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成24年10月1日 至 平成25年9月30日)	当事業年度 (自 平成25年10月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり純資産額		
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	3,046,989	3,116,672
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	3,040,827	3,104,099
普通株式の発行済株式総数(株)	3,101,800	3,101,800
普通株式の自己株式数(株)	21	81,921
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,101,779	3,019,879
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	552,766	555,597
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	552,766	555,597
普通株式の期中平均株式数(株)	3,101,797	3,090,915
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	10,312	30,563
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	ストック・オプションによる新株予約権1種類(目的となる普通株式の数88,000株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。